

平成27年度行政事業レビューシート (復興庁)

事業名	治山事業 (補助)			担当部局	復興庁		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成32年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	森林法第41条、46条、森林法施行令第6条、地すべり等 防止法第7条、29条			関係する計画、 通知等	森林・林業基本計画(平成23年7月26日閣議決定) 全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定)			
主要政策・施策	国土強靱化、地球温暖化対策			主要経費	公共事業			
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	森林の維持・造成を通じて、集中豪雨、台風、地震等に起因する山地災害から国民の生命・財産を保全するとともに、水源の涵養、生活環境の保全・形成等を図るため、荒廃地の復旧整備等を行うことにより安全で安心できる豊かな暮らしの実現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を実施。 補助率 1/2、1/3等							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位：百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の状 況	当初予算	1,275	5,403	3,284	6,522	11,661	
		補正予算	658	681	-	-		
		前年度から繰越し	-	1,531	5,614	3,413	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,531	▲ 5,614	▲ 3,413	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	402	2,001	5,485	9,935	11,661		
執行額	400	1,950	5,313					
執行率 (%)	100%	97%	97%					
成果目標及び成 果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30 年度
	平成30年度までに周辺の 森林の山地災害防止機能 等が確保される集落の数を 約5万8千集落にする。	治山対策を実施したこと により周辺の森林の山地災害 防止機能等が確保される集 落の数	成果実績	集落数	54,113	54,900	55,300(見込み)	
			目標値	集落数	55,100	56,000	55,400	58,000
			達成度	%	98%	98%	99.8%	
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	治山対策を実施した箇所数	活動実績	箇所	24	78	92		
		当初見込み	箇所	26	96	99	74	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額(国費) / 活動実績(実施箇所数)	単位当たり コスト	百万円/箇所	17	25	58	134	
		計算式	百万円 /箇所	400/24	1,950/78	5,313/92	9,935/74	
平成 27・2 8年度 予算 内訳 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	治山事業費補助	6,489	11,652	土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展による増額				
	後進地域特例法適用団体 補助率差額	33	9					
計	6,522	11,661						

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等の復旧整備を行うもので、国民の安全・安心の確保等をするものであり、国民のニーズを反映している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」を達成するための主要施策として位置付けられており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした事業であり、復興に向けた必要かつ適切な事業である。また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	補助事業については、事業主体である都府県か一般競争入札などの競争性のある方法により支出先を選定している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者は国民であり、負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	工事規模や工事内容により箇所毎の経費が大きく異なるため単純に比較はできない。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	資金の流れは、中間段階をおかず、実施主体である県へ補助している。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	費目・使途は事業目的に即し、建設費等真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	荒廃の規模や形態等に応じた、必要かつ効果的・効率的な工種・工法により整備を実施するとともに、現地発生材の活用等により、工事コストの縮減を図っているところである。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	△	成果実績が成果目標を下回ったのは、集中豪雨等による新たな山地災害が発生し、その荒廃地の復旧整備等を行ったためである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	施行条件に応じた工法検討や経済比較を行い効果的に実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	△	活動実績が当初見込みを下回ったのは、海岸防災林の復旧において、土地所有者が避難していること等により、土地使用の同意取得に日数を要したことなどから繰越が生じたためである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	山地災害の発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・当事業は、東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩壊等における復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等の観点から、必要不可欠のものである。 ・前年度からの予算繰越し額については、26年度の5,614百万円から27年度の3,413百万円に縮減されているが、さらに繰越額の縮減を図ることが必要。 ・今後とも必要な事業が実施できるよう、引き続きコストの縮減に取り組むことが必要。 	
	改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・早期発注による工期の確保等により、可能な限り繰越の縮減、効率的な予算執行が図られるよう、年2回開催している都道府県担当者会議等の場での周知を徹底するとともに、予算執行の管理を行い、早急に安全・安心の確保に努める。 ・復興工程表を踏まえた海岸防災林の復旧・再生が図られるよう事業全体の進捗管理を行う。 	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成26年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。
なお、平成26年度は土地所有者や関連他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたが、今後、土地利用に係る調整や災害復旧工事の完了等、海岸防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展により事業の加速化が見込まれることから、平成28年度の要求額は平成27年度に比べ増額となる。

備考

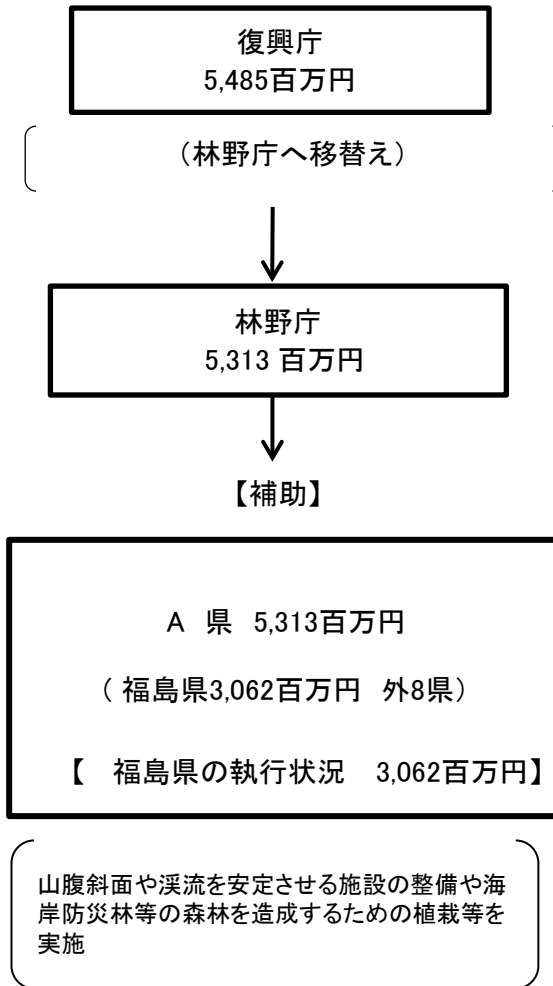
・平成23年度一般会計(復興財源由来)分における平成24年度以降への繰越額
平成24年度 6,233百万円
平成25年度 250百万円

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	96	
平成25年度	128	平成26年度	147			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)



①建設費	1,789百万円
・一般競争入札	195 百万円
矢祭建設(株)	52百万円 外6社
・指名競争	35百万円
(株)花喜	12百万円外2社
・随意契約	1,559百万円
草野建設(株)	282百万円外10社
②設計費	323百万円
・一般競争入札	55百万円
国土防災技術(株)	35 百万円外1社
・指名競争	3百万円
国土防災技術(株)	3百万円
・随意契約	265百万円
国土防災技術(株)	112百万円外13社
③その他	949百万円

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(福島県)			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
建設費	治山施設の施工に係る請負工事費 草野建設(株)等	1,789			
設計費	治山施設等を施工するために必要な調査、 設計等 国土防災技術(株)等	323			
その他	用地費、後進地域特例法適用団体補助率 差額等	949			
計		3,061	計		0
B.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県	治山事業(補助)の実施	3,062		
2	茨城県	"	670		
3	青森県	"	469		
4	宮城県	"	280		
5	千葉県	"	264		
6	岩手県	"	205		
7	長野県	"	161		
8	栃木県	"	130		
9	新潟県	"	73		
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					